



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名  
 コード番号 3186 URL http://www.nextage.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052-228-6914  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績 (平成26年12月1日～平成27年8月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	45,128	25.9	854	227.3	919	552.6	528	959.0
26年11月期第3四半期	35,834	27.8	261	△54.4	140	△76.6	49	△84.8

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 537百万円 (977.4%) 26年11月期第3四半期 49百万円 (△84.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	52.78	50.01
26年11月期第3四半期	4.99	4.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	15,763	4,162	26.4
26年11月期	15,967	3,723	23.3

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 4,156百万円 26年11月期 3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年11月期	—	0.00	—		
27年11月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,304	33.4	2,075	174.1	1,846	212.0	1,001	206.7	100.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年11月期3Q	10,206,300株	26年11月期	10,123,200株
② 期末自己株式数	151,500株	26年11月期	—
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	10,012,900株	26年11月期3Q	10,009,667株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費が底堅く推移し緩やかな回復基調が続いていますが、中国経済をはじめとした海外経済の下振れなど、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成26年12月から平成27年8月までの国内中古車登録台数は4,846,861台（前年同期比98.3%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が2,490,399台（前年同期比98.3%）であり、軽自動車の登録台数は2,356,462台（前年同期比98.2%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、引き続きローコストオペレーション、一人当たりの生産性及び在庫回転率の改善に取り組むと共に、中型店を中心に全国に出店を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は451億28百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は8億54百万円（前年同期比227.3%増）、経常利益は9億19百万円（前年同期比552.6%増）、四半期純利益は5億28百万円（前年同期比959.0%増）となりました。

#### 中古車販売店事業

中古車販売店事業は、北海道東北地方1拠点（1店舗）、関東甲信越地方2拠点（3店舗）、東海北陸地方3拠点（3店舗）、九州地方1拠点（2店舗）、既存店の併設店舗として関東甲信越地方に2店舗、関西地方に1店舗、計3店舗を出店した一方、東海北陸地方1拠点を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は42拠点（55店舗）となりました。その結果、売上高は447億64百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

#### その他事業

中古車輸出事業につきましては、売上高3億63百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

なお当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	1,947,102	3 (4)	1,502	4,409,987	4 (5)	3,272	226.5	1 (1)	217.8
関東甲信越地方	9,888,973	6 (10)	6,571	11,933,492	9 (16)	7,765	120.7	3 (6)	118.2
東海北陸地方	13,222,577	16 (16)	11,448	17,944,555	19 (20)	15,200	135.7	3 (4)	132.8
関西地方	5,068,727	4 (5)	3,455	5,074,894	4 (6)	3,173	100.1	— (1)	91.8
中国四国地方	673,204	1 (1)	638	662,497	1 (1)	544	98.4	— (—)	85.3
九州沖縄地方	4,614,182	4 (5)	3,852	4,739,098	5 (7)	3,653	102.7	1 (2)	94.8
海外(中古車輸出)	419,361	— (—)	1,279	363,809	— (—)	1,006	86.8	— (—)	78.7
合計	35,834,128	34 (41)	28,745	45,128,335	42 (55)	34,613	125.9	8 (14)	120.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県

関西地方……………大阪府、兵庫県

中国四国地方……………岡山県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

海外……………ケニア、タンザニア、ザンビア

なお、神奈川県(1拠点)については、平成26年8月をもって閉店しております。

3. 期末拠点数の( )内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は157億63百万円となり前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ13億7百万円減少し、111億18百万円となりました。主な要因は現金及び預金が4億78百万円減少したこと及び売掛金が9億83百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加し、46億44百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が7億76百万円増加したこと及び投資その他の資産が2億34百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億13百万円減少し、81億19百万円となりました。主な要因は短期借入金金が14億84百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し、34億81百万円となりました。主な要因は長期借入金金が4億82百万円増加した一方、社債が2億10百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、41億62百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月9日の「平成26年11月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が79,149千円増加し、利益剰余金が51,185千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,400,195	1,921,683
売掛金	1,269,589	286,465
商品	8,108,186	8,293,814
仕掛品	5,652	5,444
貯蔵品	221,310	144,404
その他	423,839	469,276
貸倒引当金	△2,939	△2,532
流動資産合計	12,425,834	11,118,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,226,534	3,002,647
その他(純額)	337,641	318,247
有形固定資産合計	2,564,175	3,320,895
無形固定資産	131,596	242,743
投資その他の資産	846,188	1,081,102
固定資産合計	3,541,961	4,644,741
資産合計	15,967,795	15,763,298
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,248,217	1,017,611
短期借入金	5,734,000	4,250,000
1年内償還予定の社債	240,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	570,157	657,159
未払法人税等	14,292	253,999
賞与引当金	—	91,823
資産除去債務	—	8,577
その他	1,326,764	1,630,455
流動負債合計	9,133,431	8,119,626
固定負債		
社債	600,000	390,000
長期借入金	2,258,093	2,740,527
資産除去債務	232,988	290,856
その他	19,460	60,274
固定負債合計	3,110,541	3,481,658
負債合計	12,243,973	11,601,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	699,168	703,846
資本剰余金	785,168	789,846
利益剰余金	2,226,823	2,745,783
自己株式	—	△99,220
株主資本合計	3,711,160	4,140,255
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	6,846	16,035
その他の包括利益累計額合計	6,846	16,035
新株予約権	5,815	5,722
純資産合計	3,723,821	4,162,014
負債純資産合計	15,967,795	15,763,298



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	35,834,128	45,128,335
売上原価	30,063,547	38,341,089
売上総利益	5,770,581	6,787,245
販売費及び一般管理費	5,509,431	5,932,383
営業利益	261,149	854,861
営業外収益		
受取利息	2,369	2,516
受取家賃	16,315	16,623
受取保険金	—	72,662
その他	44,735	38,085
営業外収益合計	63,421	129,887
営業外費用		
支払利息	39,132	37,045
支払手数料	99,518	6,908
賃貸原価	15,259	14,565
その他	29,797	6,946
営業外費用合計	183,707	65,465
経常利益	140,863	919,283
特別利益		
新株予約権戻入益	—	92
特別利益合計	—	92
特別損失		
減損損失	5,424	—
特別損失合計	5,424	—
税金等調整前四半期純利益	135,438	919,376
法人税、住民税及び事業税	74,062	361,638
法人税等調整額	11,467	29,224
法人税等合計	85,530	390,863
少数株主損益調整前四半期純利益	49,908	528,513
四半期純利益	49,908	528,513

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,908	528,513
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	9,189
その他の包括利益合計	—	9,189
四半期包括利益	49,908	537,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,908	537,702
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。